

## 京都市三大事業と町財政

——烏丸通拡築事業と手洗水町<sup>てあらいみず</sup>——

奥 田 以 在

### はじめに

本稿は、京都市の三大事業のひとつである道路拡幅および電気軌道の敷設（以下、道路拡築事業とする）が、京都の伝統的な地域住民組織である「町」に与えた影響について、町財政の側面から明らかにすることを目的としている。

京都市の三大事業は、第二琵琶湖疏水の建設、上水道の整備、道路拡築事業を指すインフラ整備事業である。本稿で対象とする道路拡築事業では、明治四三（一九一〇）年から用地買収が着手され、明治四五（一九一二）年六月に烏丸線を含む三路線で、京都市営電気鉄道の運転が開始された。三大事業によって都市交通網の整備などが進められ、現在の中心街の原型が形成されていったのである。

ところで、吉田伸之氏は、高輪海岸における新橋・横浜間鉄道の敷設問題を事例に「二一世紀の東京に厩大に蓄積される『現代都市』インフラが、その端緒において伝統都市を切り裂く様相」<sup>1</sup>を描き、都市インフラ整備を批判的に捉える視点を提示している。吉田氏の問題意識に端的に示されているように、都市インフラの整備には地域社会の

構造を変貌させ、破壊するといった側面も存在する。本稿で取り上げる道路拡築事業と手洗水町の関係は、まさにこういった事例と言つてよい。こういった分析視角は、当該地域のコミュニティや住民の側から都市政策の意義を捉え直すという重要な意味を持っていると言えよう。

そこで本稿では、近代都市における道路拡築事業が当該地域の都市コミュニティに与えた影響を、京都市中京区烏丸通蛸薬師下ルに所在する手洗水町を事例とし、同町の町財政に注目して明らかにしていく。手洗水町は、烏丸通を挟んだ両側町であり、烏丸通の拡築事業は同町に多大な影響を及ぼすことになる。

さて、三大事業と其中的の道路拡築事業については、政治史的な観点から三大事業の実行過程を明らかにした伊藤之雄氏による研究<sup>(2)</sup>、四条通と烏丸通の東本願寺門前の拡築事業に関する事業過程を明らかにした鈴木栄樹氏による研究<sup>(3)</sup>がある。鈴木氏は四条通沿線住民の陳情や、東本願寺からの事業計画変更の要請の問題を取り上げ、実際に影響を受ける側からの視点も提示しているが、主眼は事業の実行過程に置かれており、町がそれによって受けた影響などには言及していない。

筆者の問題関心である町の問題については、三倉葉子氏が烏丸通の三条―四条間の『旧土地台帳』の分析から、烏丸通の拡築は、「近世以来の町域を無視する土地集約の主体である巨大資本を引き寄せ」、「烏丸通が金融通」と変化していったという興味深い指摘をしている。<sup>(4)</sup>しかし、そういった大資本の進出によつて、当該地域の住民生活がどのように変化していったのかというような問題については言及されていない。

その他、建築史の観点から、河原町通における道路拡築が町家の構造に与えた影響を指摘した高橋清香氏と大場修氏の研究も興味深い。<sup>(5)</sup>河原町通では鴨川に並行に拡築事業が行われたため、敷地が斜めに切り取られていびつな形状となり、町家の表裏が入れ替わった事例が示されている。その結果、従来の町との関係を維持するために、敷地内

に路地が作られ、出入口を従来の町側に設けた構造の町家が存在するというのである。これは、町と住民との共同性の強さを示すとともに、町が道路拡築によって空間的に破壊されたことをも示していると言えよう。

以上のような先行研究の成果を踏まえつつ、分析を進めていきたい。

## 第一章 道路拡築事業と住民構造の変化

### 第一節 道路拡築事業と沿線住民の反応

前述のように、京都市の三大事業のひとつである道路拡築事業では、明治四三（一九一〇）年から用地買収が着手され、明治四五（一九二二）年六月に烏丸線を含む三路線で京都市営電気鉄道の運転が開始された。用地買収にあたって、行政は四条通の買収については、「市ノ中央二位シ、商業旺盛往来頻繁ナル所ニシテ、一坪ノ地面尚之ヲ争フ」と認識し、烏丸通は「中部ハ則チ中京ト称シ、古来世襲ノ店舗多シ故ニ、此ノ二線ハ就中買収ノ困難ナルヘキ」との予測をしていたようである。<sup>(6)</sup>

実際に、烏丸通に面する手洗水町、饅頭屋町、七観音町、笋町が明倫同盟会を結成し、用地買収交渉に際して勝手な行動に出ないよう互いに牽制しつつ、交渉を有利に進めるための構えを見せている。<sup>(7)</sup>

また、四条通沿線の住民からは、道路拡幅と電気軌道の敷設にともなう祇園祭の山鉾巡行への支障と営業上の不利益を訴える陳情書も提出されている。<sup>(8)</sup> 道路拡築事業は沿線の住民にとってまさに死活問題であった。

その他の地域として、東本願寺が門前を迂回するよう陳情を出しているほか、丸太町通川端東入ル東丸太町からも陳情が出されている。<sup>(9)</sup> 東丸太町では、町の北側を買収して道路拡幅する計画であったことに対し、町内に「均シク」

居住している町住民、あるいは不動産所有者の間で利害に不平等があるのはよくないので、南北両側を等しく拡幅するよう計画を見直して欲しいとの陳情を出した。この陳情からもわかるように、両側町という形態をとる京都の町にとって、道路拡築事業という問題は町の共同性を揺るがす問題として住民に認識されていたのである。

このような陳情の結果、烏丸通の東本願寺門前は迂回され、四条通では山鉾巡行に合わせて路面電車の軌道を南へずらすといった措置が取られたが、「各所有者ハ大勢ノ既ニ定リシヲ覺リ、速ニ承諾シ、以テ買収ヲシテ蹉跎ナカラシメタル」と『三大事業誌』は伝えている。<sup>⑪</sup>

## 第二節 手洗水町と道路拡築事業

ここでは、道路拡築事業が手洗水町の住民構造に与えた影響を見ていくが、本稿全体に関わるものとして、はじめに手洗水町の町自治の枠組みについて、明治二二（一八八九）年に改正された「規約」<sup>⑫</sup>を簡単に整理したい。手洗水町では、町運営を担う役員として総代が一名置かれ、その任期は一年であった。会計帳簿の記載も総代によって行われており、他町で見られるような会計役は置かれていなかったことがわかる。<sup>⑬</sup>その後、総代の他に、衛生組長に對する役料も町経費として計上されており、衛生組長が役職として置かれたことがわかる。総代は、町内の業務に加え、行政からも徴税などの業務を求められたほか、学区の業務も分担していたため、かなり煩雑な業務を任されていたと考えられるが、手洗水町では用人を雇っており、用人が総代の業務を補助したことが伺われる。<sup>⑭</sup>その他に町自治に関わる役職には、毎年七月に行われる御手洗井の神事の行司役（二名）がある。町の意志決定は町集会によって行われ、合議が難しい場合には投票によって議決されることとなっていた。

次に、年中行事についてみる。手洗水町の年中行事としては、町の象徴的な年中行事である御手洗井の神事のほ

第1表 手洗水町における家持数と借家数

	明治42年 下半年	明治43年 上半期	明治43年 下半年	明治44年 上半期	明治44年 下半年	明治45年 上半期
家持数 (不在家持を含む)	22	22	23	22	23	23
表借家数	19	19		6		7
裏借家数	19	19		4		3

(出所)『館古 559 手洗水町文書』No.83「入費集々帳」(京都府総合史料館所蔵), No.87「神事勘定帳」(京都府総合史料館所蔵)。

か、新年宴会、春と秋に行われる八坂神社の御千度、同様に春秋の彼岸に行われる施餓鬼、六月と一二月に行われる町内の会計決算、伊勢講が挙げられる。これらの行事のうち御千度以外は、規約に「家持一統」と明記され、家持に限定された行事となっていた。唯一、御千度だけは借家人が限定的に町自治に関与することのできる機会となっていた。<sup>15)</sup>御手洗井の神事では、祇園祭の神輿が烏丸通を通過する際に人々が口を濯いだ井戸が祀られる。この井戸は、祇園祭の期間のみ開放されるが、手洗水町では連綿とこの神事を執り行ってきた。現在も御手洗井を祀る神事は続けられているが、井戸の場所は明治四五(一九一二)年三月に烏丸通の拡幅工事のため東へ移転され、現在に至る。

手洗水町の住民構成について、家持数と借家人数を用地買収を挟んだ時期で見てみたい(第1表<sup>16)</sup>)。これによれば、明治四二(一九〇九)年の町内に居住していない家持(不在家持)を含む家持数は二二名で、明治四三(一九一〇)年の上半期と明治四五(一九一二)年の上半期に二三名となっているものの、用地買収前後で大きな変化もなく安定していたことがわかる。次に借家人数は、明治四三(一九一〇)年から明治四四(一九一一)年にかけて、表借家人は一九名から六名、裏借家人は一九名から四名へと減少、翌四五(一九一二)年も表借家人が七名、裏借家人が三名であり、大幅に減少した。その後、大正

一四（一九二五）年の国勢調査では町の世帯数が一三軒、昭和一〇（一九三五）年の国勢調査では世帯数が一一軒に納まっている。これは世帯数のため、家持・借家人の数と比較することはできないが、この数は手洗水町が所属する明倫学区において、元々敷地面積が小さい了頓図子町と、烏丸通に面し道路拡築事業の影響を受けた饅頭屋町に次いで低い数値である。また、明倫学区の町の平均世帯数をみると約三〇軒であり、同町の現住者が極端に少ないことがわかる。

この要因は、道路拡築事業に求められる。手洗水町の中心を南北に走る烏丸通では、明治四三（一九一〇）年から拡築事業が着手され、丸太町以南の幅員は従来の三倍にあたる一五間となった。<sup>(17)</sup>京都市による手洗水町の用地買収は、明治四四（一九一〇）年九月に終了することになるが、この用地買収によって手洗水町は、七五・二三四坪（約三一％）を失ったのである。これこそが、手洗水町から借家人を閉め出す直接の要因であった。すなわち、通りを挟んだ両側によって構成される両側町にとって、道路拡築事業は町を中央で分断し、空間的に破壊することに他ならなかったのである。

その後、手洗水町は、戦時町内会体制に向けて準備が進む昭和一五（一九四〇）年一二月に「戸数あまり二少数」<sup>(18)</sup>のため、隣町である筈町と合併することとなり、烏丸南町となった。この際、筈町との協議の結果「八坂神社之神事及町有財産ハ従来之通りニなし併合せず」<sup>(19)</sup>と申し合わせ、手洗水町は烏丸南町第一隣組として町の共有財産を引き継ぎ、神事を執り行うこととなった。戦後、手洗水町は再度独立した町となるが、一時期とはいえ、町の消滅という事態にまで陥ったのは、都市インフラ整備にともなう町域の喪失と借家戸数の大幅な減少という負の影響によるのであった。

## 第二章 手洗水町における不動産売買

### 第一節 町による不動産売買規制

京都の町は、人の出入りに関して厳しい規制をかけてきた。例えば、職種規制がそれにあたる。手洗水町では、近代に入っても人の出入を厳しく管理するために、不動産売買の手続きを規定している。明治二二（一八八九）年改正の「規約」をもとに、手洗水町の不動産売買に関する規定を整理しておきたい。

手洗水町で不動産を売買又は貸与する場合には、買主および借受人について町内で協議を行い、適任であると認められた場合には、町内に保証人一名を置くことで売買・貸借契約が成立する決まりとなっている。すなわち、手洗水町では、個人の自由な裁量による不動産売買もしくは貸与の契約を認めず、町によって最終的な可否が決定されるのである。

そして、不動産売買の手続きは、次のようであった。不動産を売却する際には、まず売却人が総代へその旨を申し出る。そして、それを受けた総代が売却の仲介を行うことになる。その際の手順は、①当該の土地家屋の両隣の宅地所有者に売却の相談を持ちかける。これで売却先が決まらない場合は、②両隣の家屋所有者に相談することになる。ここでも買得者が見つからない場合は、③両隣以外の町内の人物に売却を持ちかけることになるのである。最終的に、町内で買得者が見つからなかった場合には、④町内で相談の上、「人柄不審」ではない人物を紹介することになっていく。手洗水町では四段階に分けて、不動産が町外へと流出することを規制しているのである。

さらに付則として、買い手が適切な人物ではないと町が判断した場合には、すでに契約が成立していたとしても、その契約を取り消すように町から働きかけることが記載されている。この場合、町が新たな買い手を探してくること

第2表 「規約証」における不動産買得価格  
と井戸屋形修繕費積立への寄付金

買得価格 (円)	寄付金額 (円)
10 ~ 99	2
100 ~ 199	4
200 ~ 299	5
300 ~ 399	6
400 ~ 499	7
500 ~ 599	8
600 ~ 699	9
700 ~ 799	10
800 ~ 899	11
900 ~ 999	12
1000 ~	15

(出所)『館古 559 手洗水町文書』No.76「規約」  
(京都府総合史料館所蔵)。

が予想される。このように、手洗水町では不動産売買に  
対して、極めて厳しい規制が設けられていたのである。

このような過程を経て不動産売買が成立した際には、買  
得者はその買得価格に応じて、町の井戸屋形修繕費積立  
(御手洗井の井戸および屋形の修繕費)への寄付が義務付  
けられていた(第2表)。なお、この井戸屋形修繕費積立に  
対する寄付金の制度は、大正期になっても存続している。  
大正期には三〇〇円の寄付がなされる事例もあり、金額  
は時代に適応した形で変更が加えられた。この寄付金以  
外に、買得者は御手洗井の神事費用として神酒料を納め

ることも義務付けられた。その他にも、町内の家持に対する配り物や、町用人に対する祝儀など、披露の義務を負った。  
また、借家人として転入する場合にも、表借家一戸につき三〇銭、裏借家一戸につき二〇銭を井戸屋形修繕費積立  
へ寄付することとなっている。さらに、借家請状の筆紙料として表借家は二〇銭、裏借家は一五銭を町用人へ支払わ  
ねばならなかった。ちなみに、京都市は用地買収の際にこのような寄付金は納めておらず、行政は個別の町の伝統的  
な町自治のあり方を顧みることなく道路拡築事業を推進したのである。

## 第二節 不動産売買の実態

次に、手洗水町における不動産売買の様子を、『旧土地台帳』<sup>(20)</sup>の記録から見てみたい。手洗水町の記録に特徴的な



第3表 手洗水町における不動産売買件数

	明治23年 ～明治44年9月	明治44年10月 ～昭和15年12月	計
所有権移転回数	48	62	110

（出所）『旧土地台帳』（京都府地方法務局所蔵）。

第4表 地域別所有権取得者数

	明治23年 ～明治44年9月	明治44年10月 ～昭和15年12月	計
手洗水町	39	28	67
町外	41	42	83
計	80	70	150

（出所）『旧土地台帳』（京都府地方法務局所蔵）。

のは、用地買収の際に土地が分筆され、地番に多くの枝番号があることである。こうして分筆することによって道路拡築に必要な土地が集積されたのである。

第3表は、『旧土地台帳』の記載開始時期である明治二三（一八九〇）年から、昭和一五（一九四〇）年末までの手洗水町の不動産売買件数を、手洗水町において京都市による用地買収が完了した直後の明治四四（一九二一）年一〇月を境として区分し、整理したものである。なお、この表には京都市による用地買収、京都市から内務省への所有権の移転、明倫学区に対して学校用地として所有権が移ったもの、会社合併による名義変更などは含んでいない。また、明らかな家督相続や兄弟間あるいは親戚間での土地売買も同様に加えていない。

手洗水町のこの間の不動産売買件数は、全体で一一〇件であった。その内訳は、用地買収以前が四八件、以後が六二件で、前者が一年当たり約一・九件、後者が約一・六件となり、用地買収以後は若干の減少傾向を示している。これには、銀行が合併された場合を不動産売買としてカウントしていないという方法上の理由と、用地買収と電気軌道の敷設が行われ、手洗水町が都市交通の要所となり、そこに居住する、あるいは店舗を構えることのメリットが増したという

理由があつたのではないかと推察される。

次に、これらの不動産売買の買得者の所在地を整理したものが第4表である。全体数が第3表と異なるのは、一つの土地を共同所有する事例があり、その場合には共同所有者各々について所在地情報を加えたためである。期間は、第3表と同様の期間で整理した。これによれば、所有権の移転による不動産所有者の変更は、全部で一五〇件あつたが、その内の六七件が手洗水町内における所有権の移転であつた。これは全体の約四四%を占めている。この町内での不動産所有者の変更を、明治四四(一九一一)年九月以前で見ると、八〇件中三九件(約四九%)がこれに当たる。用地買収以後は、七〇件中二八件(四〇%)と比率を低下させ、所有権が次第に町外へと流出している実情が浮き彫りになっている。これは、前述の町による不動産売買規制が弱まりつつあることを示しているといえよう。<sup>21)</sup>

### 第三節 通勤型金融街化する手洗水町

烏丸通における道路拡築事業は、金融資本を中心とした大資本を引き寄せた。特に、大正期の京都は有力銀行の預金獲得地として位置付けられ、支店が設立、預金獲得競争が展開し、烏丸通に多くの銀行が設立されたことが指摘されている。<sup>22)</sup> 第5表は、手洗水町における金融関係業者による不動産買得状況をまとめたものである。これによれば、近江銀行・北陸銀行・川崎銀行は、明治三〇年代から手洗水町に不動産を所有していた。彼らは、手洗水町に支店を構えたわけであるが、登記上の不動産所有者は、本店の所在地となっている。大正期に入ると、大正六(一九一七)年に山口銀行、大正九(一九二〇)年に浪速銀行、大正一〇(一九二二)年に藤本ビルブローカー銀行が新たに手洗水町に不動産を取得し、店舗を構えた。さらに大正一三(一九二四)年から大正一四(一九二五)年にかけて証券会社であつた丸二商店が手洗水町の不動産を新たに取得した。近江銀行は、大正八(一九一九)年に不動産を買い増しており、

第5表 金融業者による不動産取得

所有権取得年月	銀行名	住 所	番地
明治31(1898)年8月	株式会社近江銀行	大阪市備後町三丁目	652
明治31(1898)年8月	株式会社近江銀行	大阪市備後町三丁目	654
明治35(1902)年8月	株式会社北陸銀行	富山県富山市桜橋通り 10.12-2	651-3
明治39(1906)年12月	合資会社川崎銀行	東京市日本橋区檜物町	679
明治39(1906)年12月	合資会社川崎銀行	東京市日本橋区檜物町	676
明治39(1906)年12月	合資会社川崎銀行	東京市日本橋区檜物町	678
大正6(1917)年6月	株式会社山口銀行	大阪市東区唐物町二丁目	645
大正6(1917)年6月	株式会社山口銀行	大阪市東区唐橋町二丁目	648
大正6(1917)年6月	株式会社山口銀行	大阪市東区唐橋町二丁目	649
大正8(1919)年4月	株式会社近江銀行	大阪市東区備後町二丁目	674
大正8(1919)年4月	株式会社近江銀行	大阪市東区備後町二丁目	669
大正8(1919)年4月	株式会社近江銀行	大阪市東区備後町二丁目	671
大正9(1920)年1月	株式会社浪速銀行	大阪市東区淡路町二丁目	666
大正9(1920)年1月	株式会社浪速銀行	大阪市東区淡路町二丁目	668
大正9(1920)年1月	株式会社浪速銀行	大阪市東区淡路町二丁目	670
大正9(1920)年1月	株式会社浪速銀行	大阪市東区淡路町二丁目	673-1
大正9(1920)年1月	株式会社浪速銀行	大阪市東区淡路町二丁目	673-2
大正10(1921)年6月	株式会社藤本ビルブローカー銀行	大阪市東区北浜五丁目	652
大正10(1921)年6月	株式会社藤本ビルブローカー銀行	大阪市東区北浜五丁目	654
大正13(1924)年9月	株式会社丸二商店	手洗水町	651-1
大正13(1924)年9月	株式会社丸二商店	手洗水町	651-2
大正14(1925)年12月	株式会社丸二商店	手洗水町	653
大正14(1925)年12月	株式会社丸二商店	手洗水町	656-2
大正14(1925)年12月	株式会社丸二商店	手洗水町	680-1

(出所)『旧土地台帳』(京都府地方務局所蔵).

所有面積を広げている。

大正八（一九一九）年は、第一次大戦の影響を受けて京都の工業生産額がピークに達した時期であり、同時に市営電気鉄道が京都電気鉄道（京電）を買収し、乗客数を飛躍的に伸ばした時期でもあった。<sup>23</sup> すなわち、手洗水町の位置する四条通と烏丸通の交差点を中心とした地域は、京都市内の都市交通の要所としての意味合いをますます濃くしたのである。路面電車敷設以降の一八件の内一五件が大正八（一九一九）年に降に集中しているのは、こういった状況が背景にあったものと推察される。このような過程を経て、手洗水町は金融街化していくことになったのである。ちなみに、昭和一二（一九三九）年時点における、明倫学区の町別銀行数を見れば（第6表）、手洗水町は七軒となっており、学区の中で二番目に多くなっている。また、第7表の電話保有台数でも、手洗水町や饅頭屋町といった烏丸通沿線の町が多く保有しており、この地域で有数の商業地となったことがわかる。

手洗水町の商業地としての様子を、昭和一二（一九三九）年発行の『明倫誌』<sup>24</sup>から見てみたい。第8表に挙げたのは町別の昼間人口と夜間人口の比較である。手洗水町の昼間人口は、三七三人で全二六町の内、八番目の人口となっている。しかし、夜間人口は一一四人で下から二番目の少なさとなっている。同町の昼間から夜間にかけての人口減少率を見ると、約六九・四四％となっており、明倫学区の平均二四・三九％を大きく上回っている。これは、手洗水町が居住空間というよりも、通勤型の商業地域としての性格を帯びていることを端的に示していると言える。道路拡幅と電気軌道の敷設が行われた烏丸通を町域とする饅頭屋町、笋町、七観音町はいずれも夜間転出人口の上位に位置しているが、特に饅頭屋町は昼間人口の減少率が約七四・四〇％となっており、手洗水町と同様に通勤型の商業地となっている。

道路拡築事業によって京都市内の交通の要所となった手洗水町は、第一次大戦の好景気の影響も受けながら、大正

第7表 1戸あたりの町別電話台数

町名	1戸あたりの電話台数
饅頭屋町	2.62
菊水鉾町	1.65
手洗水町	1.56
御倉町	1.25
山伏山町	1.23
烏帽子屋町	1.12
鯉山町	1.09
骨屋町	1.08
占出山町	1.06
笋町	1.00
橋弁慶町	1.00
七観音町	0.96
姥柳町	0.93
衣棚町	0.83
六角町	0.76
天神山町	0.74
玉蔵町	0.58
釜座町	0.50
三條町	0.47
小結棚町	0.47
炭之座町	0.37
不動町	0.37
西六角町	0.36
百足屋町	0.35
観音堂町	0.35
西錦小路町	0.29

(注) 了頓図子町はデータが記載されていない。  
(出所) 『明倫誌』（京都市明倫尋常小学校、1939年）。

第6表 明倫学区における町別銀行数

町名	銀行数
山伏山町	8
饅頭屋町	7
手洗水町	7
六角町	6
七観音町	6
御倉町	4
占出山町	4
姥柳町	3
菊水鉾町	3
笋町	2
釜座町	1
衣棚町	1
百足屋町	1
烏帽子屋町	1
西六角町	0
玉蔵町	0
骨屋町	0
不動町	0
橋弁慶町	0
西錦小路町	0
天神山町	0
三條町	0
小結棚町	0
鯉山町	0
炭之座町	0
観音堂町	0
明倫学区計	54

(注) 了頓図子町はデータが記載されていない。  
(出所) 『明倫誌』（京都市明倫尋常小学校、1939年）。

第8表 明倫学区における昼間から夜間にかけての人口減少率

	昼間人口（人）	夜間人口（人）	減少率（％）
饅頭屋町	250	64	74.40
手洗水町	373	114	69.44
御倉町	500	205	59.00
笋町	201	132	34.33
菊水鉾町	264	187	29.17
山伏山町	474	336	29.11
七観音町	272	200	26.47
骨屋町	214	158	26.17
六角町	259	192	25.87
姥柳町	264	205	22.35
烏帽子屋町	458	356	22.27
鯉山町	410	333	18.78
占出山町	275	224	18.55
橋弁慶町	256	211	17.58
小結棚町	234	193	17.52
玉蔵町	435	370	14.94
天神山町	310	264	14.84
百足屋町	362	312	13.81
炭之座町	172	149	13.37
衣棚町	363	315	13.22
釜座町	291	254	12.71
不動町	303	274	9.57
三條町	475	430	9.47
西六角町	157	153	2.55
西錦小路町	289	282	2.42
観音堂町	138	135	2.17
明倫学区計	7,999	6,048	24.39

(注) 丁頼子町はデータが記載されていない。

(出所)『明倫誌』（京都市明倫尋常小学校、1939年）。

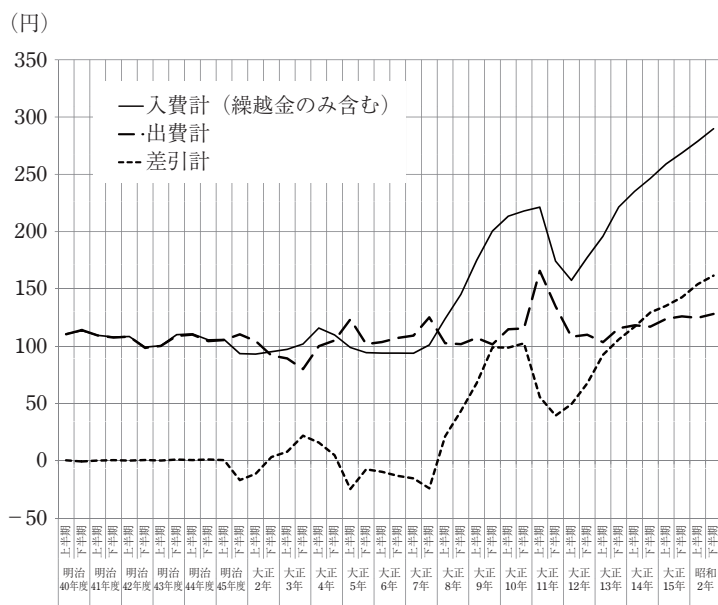
期に銀行や証券会社が増加し、通勤型の金融街としての性格を強めていった。言い換えれば、道路拡築事業は手洗水町の空間構造を破壊し、住民構成を変えた上に、金融街化と職住分離を進めていったのである。<sup>(25)</sup>

### 第三章 町の財政構造の変化と金融関係業者への依存

本章では、手洗水町の町財政の構造の変化を分析することで、同町の性格の変化を明らかにしたい。特に、町経費と神事費について見ることでその特徴を明らかにしていく。資料は主に「金銭入帳」<sup>(26)</sup>、「金銭出帳」<sup>(27)</sup>、「神事勘定帳」<sup>(28)</sup>を用いている。手洗水町では、町総代や衛生組長の役料、用人への祝儀、施餓鬼といった年中行事、帳簿の購入といった町の必要経費、さらに氏子である八坂神社への寄付金、学区関係の寄付金などの項目が「金銭入帳」および「金銭出帳」にまとめられており、町自治と町の対外関係のほとんどの必要経費がこれらの帳簿からわかるようになっていた。また、御手洗井の神事については、「神事勘定帳」に収支がまとめられている。不動産買得の際の寄付金は、「手洗井積立金出入帳」<sup>(29)</sup>によって管理されており、町経費が不足した場合、神事勘定が不足した場合などはこの積立金から補助が出される仕組みになっている。

#### 第一節 町財政の概略と経費徴収方法の変化

第1図は、「金銭入帳」における町の収入と支出の動向を示したものであり、道路拡築以前の町の収支を概観できる。なお、この図の入費には繰越金を含んでいる。この図によれば、明治四〇（一九〇七）年から明治四五（一九一二）年上半期までは、収支は比較的均衡した形で推移している。初めて収支が大きな赤字を示すのは、明治四五（一九一二）



第1図 手洗水町の町費の推移  
(出所)『手洗水町文書』No.82「金銭入帳」.

一五〇 (一二六五)

年下半期である。支出はさほど大きな変化を示しておらず、収入の減少が赤字の要因であった。赤字は翌大正二(一九一三)年上半期まで続くが、この二期の赤字は臨時に経費を追加徴収することによって解消されている。

このときまでの手洗水町における収入は、代人料と家持からの町経費の徴収から成り立っている。代人料は、明治二二(一八八九)年の規約によれば、二〇歳以上の家持戸主が町会に参加できない場合に課せられるものである。また、その金額は「一統協議」によって決定されることとなり、合計額は明治四〇(一九〇七)年から明治四五(一九一二)年の間、一五円五〇銭から一九円五〇銭の間で変動している(後掲第2図参照)。町経費徴収は、所有する土地の地価に対して毎年に変動する賦課率で徴収額が決定されていた。例えば、明治四〇(一九〇七)年の下半期は、地



価一〇円に對して六五錢の割合、明治四一（一九〇八）年上半年は地価一〇円に對して六三錢の割合といった具合に、支出額に應じて賦課率は變動する仕組みを取っていた。

ところが、明治四五（一九一二）年から収入の内訳が變更されることとなる。この年から町經費徵收が諸經費集金と總代手当集金とに分けられることとなった。徵收方法は、従来の地価割に加えて、新たに所有面積に對して賦課される坪數割も採用し、諸經費集金と總代手当集金ともに地価割と坪數割を併用して經費が徵收されることとなった。この結果、明治四五（一九一二）年上半年に八八円四八錢あつた町經費徵收は、八四円四八錢となり、四圓の減少となった。明治四五（一九一二）年は、道路拡築事業による用地買収が行われ、町内戸數が減少した一年後に當たるが、町經費を負担していた家持數については前述の通り變化がなかつた。同年に神事費でも徵收方法が大きく改定されており、それに合わせて町經費を見直した可能性も考えられるが、家持數に變動がないことを考えると改定を行った明確な理由は不明である。

一方、代人料は明治四五（一九一二）年上半年から下半年にかけて七圓減少した。この大きな要因として、それまで半年で三圓の代人料を支払っていた近江銀行と川崎銀行の代人料が無くなつたことが挙げられる。このような収入の減少が、明治四五（一九一二）年下半期の赤字の大きな要因である。

大正二（一九一三）年下半期からは、支出の減少に伴い収支は黒字へと轉換し、黒字は大正四（一九一五）年下半期まで継続する。大正五（一九一六）年上半年には、大典の經費二五圓を支出するなどの影響があり、支出が大きく増加することによつて収支は再び赤字へと転落する。井戸屋形修繕費積立から二五圓の補助を受けて一時的に赤字を解消しているが、その後も五期に渡つて赤字が継続することとなる。大正五（一九一六）年下半年と翌年の上半期は經費の追加徵收が行われることもなく、赤字のまま次期へ繰り越している。大正六（一九一七）年下半年からは、三期

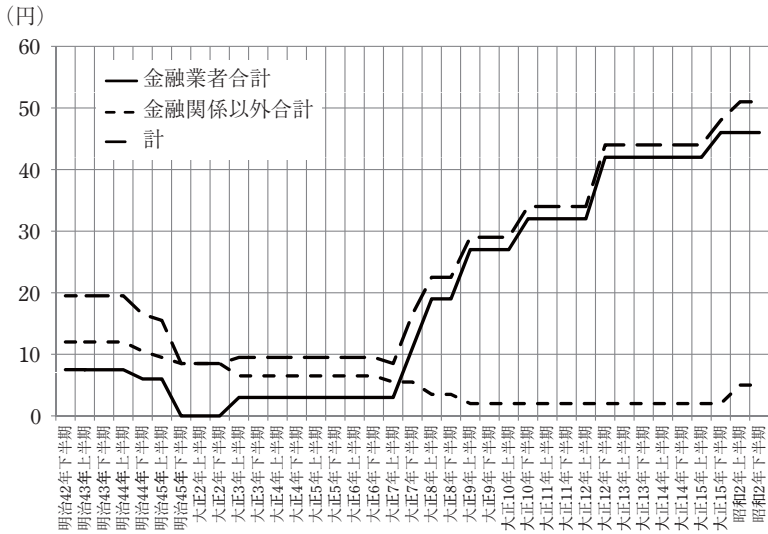
続けて経費の追加徴収を行い、それによって赤字を精算している。支出が大きくなった主たる要因は、その時々寄付金や学区の役員交代の際の慰労金など臨時的な出費であった。

大正八（一九一九）年からは、安定的に収支が黒字を計上するようになる。大正一一（一九三二）年には、弁当代やフランスの要人來訪にともなう提灯の新調などで支出が大きく増加するが、この時には繰越金が大きく膨らんでおり、臨時に追加徴収をすることなく済んでいる。

黒字転換の要因として、収入の増加が挙げられる。「入費集メ帳」<sup>31</sup>には、「大正八年一月ヨリ諸経費及総代衛生組長手当費トモ是迄より式割増」と記載されており、諸経費集金および総代手当集金を増額したことが収入増加の要因の一つであったことがわかる。具体的には、諸経費集金が三一円四四銭から三七円七四銭となり六円三〇銭の増額、総代手当集金が五三円〇四銭から六三円六六銭と一〇円六二銭の増額となり、合計して一六円九二銭増額されたことになる。さらに、大正七（一九一八）年下半期からは代人料が増加し始め、これも収入増加の大きな要因であった。この賦課率の変化による増収は、前年までの赤字収支に鑑みて行われたものと推察される。これにより、決算毎の繰越金は二〇円以上に上り、大正一〇（一九二二）年上半期には繰越金が一〇〇円近くにまで増加することとなった。大正一〇（一九二二）年からは、諸経費集金が減額され、それまでの三七円七四銭から一九円一四銭に引き下げられたが、これは繰越金が増加したことによると考えられる。以後は諸経費集金、総代手当集金ともに変化はない。

## 第二節 代人料と金融関係業者

代人料に大きな変化が起こり始めたのは、大正七（一九一八）年下半期からであった。この時には、八円の増収となっており、大正八（一九一八）年上半期にはさらに六円増加している。合計金額の推移としては、大正八（一九一九）



第2図 代人料の推移

（出所）『手洗水町文書』No.83「入費集メ帳」。

年上半期は二二円五〇銭、下半期には一七円五〇銭と一旦下がるものの、翌大正九（一九二〇）年には二九円、大正一〇（一九二一）年下半期に三四円、大正一一（一九二二）年下半期は四四円、大正一二（一九二三）年下半期に四八円、昭和二（一九二七）年上半期に五一円と増加していく（第2図）。

ここで、その代人料の内訳について見てみたい。代人料は、明治四四（一九一一）年下半期から減少を始め、明治四五（一九二二）年の下半期には八円五〇銭にまで落ち込んだ。これは前述の通り、近江銀行と川崎銀行の六円におよぶ代人料が無くなったことが主な要因である。その後、大正三（一九一四）年上半期に一円の微増となり、大正七（一九一八）年上半期まではおよそこの水準で推移している。代人料が増加に転じた大正七（一九一八）年下半期からは、金融関係業者による代人料が急激に上昇し始めた。山口銀行がそれまでの二円から五円へと増額、近江銀行がこのとき五円の代人料を支払っている。

大正八（一九一九）年上半期からは、近江銀行の代人料は八円へと増えるが、これはこの年に近江銀行が手洗水町内の土地を買い増していることと関係があると考えられる。その他、川崎銀行も五円の代人料を再度支払うようになり、代人料全体に占める銀行の比率は急激に高まることとなった。このような傾向は以後も続き、大正九（一九二〇）年には浪速銀行（翌年から十五銀行に合併される）が代人料八円を支出している。大正一〇（一九二二）年下半期からは藤本ビルブローカー銀行が五円の代人料を拠出するようになった。山口・近江・川崎・藤本ビルブローカー銀行の代人料は、大正一二（一九三三）年下半期から各々二円ずつ増額される。大正一五（一九二六）年には、証券取引会社であった丸二商店が不動産を買得し、五円の代人料を支払うようになり、さらに代人料は増加することとなった。大正一五（一九二六）年下半期の代人料は合計四八円であったが、その内の四六円（約九六％）を金融関係業者が占めるようになるのである。

さらに、金融関係業者の町経費全体に占める負担の割合を、諸経費集金と総代手当集金の明細がわかる大正一〇（一九二二）年上半期で確認したい。この年の代人料は二九円で、その内金融関係業者は二七円（約九三％）である。この年の繰越金を除いた町経費全体の収入は、一一四円五〇銭であったから、その四分の一弱を金融関係業者の代人料で賄っていたことになる。彼らは諸経費集金・総代手当集金も支払っており、彼らの諸経費集金が一一円五八銭、総代手当集金が四〇円四四銭であったから、これらを含めると金融関係業者が支出している費用は八一円〇二銭となり、収入全体に対する金融関係業者の負担の割合は、約七〇％にまで及ぶのである。この後、金融関係業者の代人料が増加していくことを考えると、町経費の大部分を金融関係業者に依存するという構造はますます強まったことが予想される。なお、昭和二（一九二七）年上半期の代人料の増加は、西陣織物商の転入と金融関係業者以外の代人料が増額されたために起こっている。

以上のように、京都市の三大事業の一つである道路拡築事業によって、通勤型の金融街としての性格を帯びた手洗水町の町財政は、文字通り金融関係業者からの収入に依存することとなったのである。

### 第三節 神事費用負担とその変容

次に、手洗水町の象徴的な年中行事である御手洗井の神事の費用の負担方法の変化について見てみたい。神事費は、基本的に家持と借家人への神事費徴集、八坂神社の氏子組織である清々講社からの寄付金、家屋買得の際の寄進、神事行事役の神酒料から成り立っている。清々講社の寄付金と行司役の神酒料は一貫して計上されており、金額についても大きな変化はない。

「神事勘定帳」で確認できる限り、神事費徴収は家持が一軒役ごとに負担し、借家人には明治六（一八七三）年以降徴収がなされた（ちなみに明治六（一八七三）年では、借家三八軒に対して一軒当たり二〇〇文宛割当てられている）。家持は所有する土地の地価に対して、町経費徴収同様に、毎年支出に合わせて変動する賦課率によって負担し、借家人は明治二七（一八九四）年までは表借家と裏借家の区別なく一戸に付き二銭という戸別割で負担している。この期間の借家数は三八軒から五七軒の間で推移し、平均は四六軒であった。明治二八（一八九五）年以降、家持の徴収方法に変化はない。借家人は戸別割という徴収方法に違いはないものの、表借家と裏借家で金額に差が付けられている。

この徴収方法は、明治四四（一九一）年まで採用されていたが、明治四五（一九一）年に徴収方法に変化が見られる。この年は、家持から一戸に付き三〇銭を一二軒から徴集し、借家人からもこれまで通りに戸別割で徴集、残りの不足額を家持による地価割で徴集することとなった。つまり、家持からは戸別割と地価割の両方を用いて徴集するようになったのである。しかし、この方法は一年間だけで終わり、翌大正二（一九一三）年からは借家人からの徴集自体が

なくなり、家持のみが神事費徴集を受けるようになった。明治四三（一九一〇）年に始まった三大事業による用地買収の影響を受け、明治四四（一九一一）年には表借家が六軒、裏借家が四軒にまで減少したことが大きな要因であると考えられる。

家持のみが神事費の徴集を受けている間の「神事勘定帳」における記載は、「神事費集メ」となっていたが、これは大正四（一九一五）年まで続いている。大正五（一九一六）年からは「井戸屋形積立帳より入り」という記載に変わり、「神事費集メ」という文言がなくなっている。「井戸屋形積立」は、家持と借家人双方から毎月集金しており、家持だけが神事費を負担したのは、大正二（一九一三）年から大正四（一九一五）年までの三年間だけであったことがわかる。

神事費用は、大正五（一九一六）年以降、井戸屋形修繕費積立からの補助によってその多くが賄われている。第9表は、神事費収入に占める各費目の割合をまとめたものである。これによれば、大正一〇（一九二二）年までは、積立帳からの補助が神事費の総収入に占める割合は最大で約七七・三％に留まっているが、大正一一（一九二三）年以降は九〇％以上を占めており、最も重要な財源となつていくことがわかる。

そこで、次に井戸屋形修繕費積立の収支構造についてみてみたい。第3図は、井戸屋形修繕費積立の明細とその推移をグラフにまとめたものである。収入は、井戸屋形修繕費毎月集めとして毎月徴収される定期的な積立金と、その他に町内に不動産を買得した際の寄付金、公債利子および銀行利子から主に構成されている。その他に借家人の転入の際の寄付金などが不定期に入っている。なお、大正七（一九一八）年、大正八（一九一九）年にはその他の費用がかなり大きな金額を示しているが、これは町で積み立ててきた伊勢講からの繰入金一六九円〇九銭と、「井戸屋形積立講残金全部」二八七円四四銭が繰り入れられたためである。「井戸屋形積立講」については、井戸家形修繕費積立とは別立てのものであったことがわかるが、詳細については不明である。

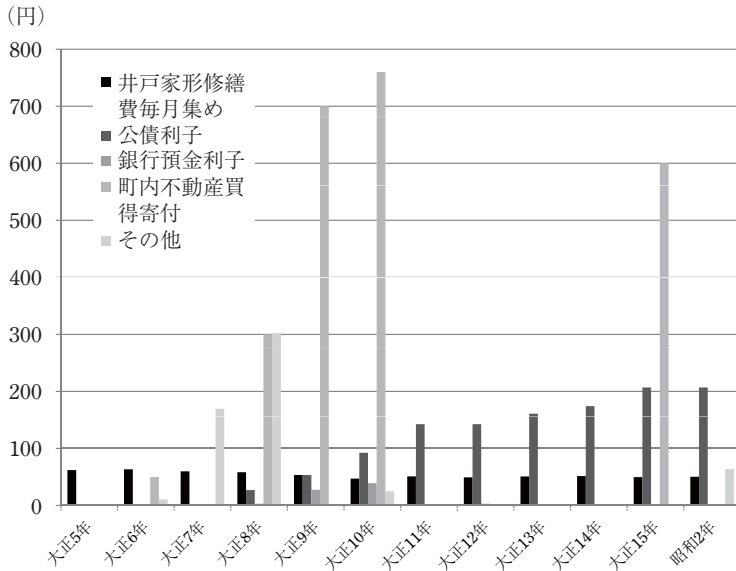
第9表 神事費収入とその内訳

（単位：円）

	大正 5年	大正 6年	大正 7年	大正 8年	大正 9年	大正 10年	大正 11年	大正 12年	大正 13年	大正 14年	大正 15年	昭和 2年
清々講社補助金	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000
行司役神酒料	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
井戸屋形修繕費 積立より繰入	18,760	17,920	17,750	26,065	34,585	45,910	75,590	84,400	90,100	83,190	73,220	63,810
不動産買得神酒料			6,000	10,000	26,000	20,000			2,000			
その他		1,700	0,000	0,000	0,055	0,000						
総収入	24,260	25,120	29,250	42,105	66,140	71,410	81,090	89,900	98,100	89,190	79,220	69,810
総支出	22,255	25,115	29,270	42,105	66,140	71,410	81,090	89,900	98,100	89,550	79,220	69,810
総収入に占める井戸屋 形修繕費の割合(%)	77.33	71.34	60.68	61.90	52.29	64.29	93.22	93.88	91.85	93.27	92.43	91.41

（注）大正8（1919）年の総収入は、計算上41円56銭5厘となるが、帳簿には42円10銭5厘とあり、ここでは帳簿上の金額を示した。

（出所）『館古559 手洗水町文書』No.87、88「神事勘定帳」（京都府総合史料館所蔵）。



第3図 積立金収入の内訳

（出所）『館古559 手洗水町文書』No.85「手洗井積立金出入帳」。

井戸屋形修繕費毎月集めの個人の負担額を編年で追うことはできなかったが、明治四五（一九二二）年では家持一戸に付き三〇銭、表借家が一戸に付き一五銭、裏借家が七銭となっている。また、大正一〇（一九二二）年は、家持一戸に付き三〇銭、借家人は表借家と裏借家の区別なく一五銭が徴収されている。大正一〇（一九二二）年では月集めの総額は四七円〇一銭であった。

金額として大きいのが、不動産売買の際の寄付金である。この寄付金は、「規約」に見られた不動産売買の際の寄付金徴収の伝統を継承したものと考えられる。特に大正八（一九一九）年に近江銀行が町内の不動産を買い増した際の寄付金三〇〇円、大正九（一九二〇）年には浪速銀行の五〇〇円、大正一〇（一九二二）年は株式会社丸二商店（証券会社）の二〇円と藤本ビルブローカー銀行の七四〇円、大正一五（一九二六）年の丸二商店の六〇〇円と金融関係業者による多額の寄付金が目立つ。

大正八（一九一九）年、手洗水町では京都市公債を一〇〇〇円購入している。市債の購入は、近江銀行が同年に不動産売買の寄付金を納付した一月後に行われており、近江銀行による多額の寄付金が購入のきっかけとなったことが伺われる。市債は、その後も買い増しされていき、大正一五（一九二六）年には、市債四〇〇〇円分半年の利子として一〇三円四六銭が計上されている。利子収入は大正一〇（一九二二）年以降、不動産売買の寄付金を除き最も比率が高くなり、重要な収入源となっていた。公債の購入は、明治期にも行われており、例えば明治三六（一九〇三）年には区公債五〇円分の利子が計上されている。しかし、公債の額面が大正一五（一九二六）年の四〇〇〇円という巨額にまで及んだのは、金融関係業者による不動産買得の寄付金を元手としたことが最も大きな要因である。

以上、神事費徴収の変容について述べてきた。神事費は、大正五（一九一六）年から井戸屋形修繕費積立によって多くが賄われるようになったが、このような経費負担構造の基盤は金融関係業者による多額の寄付金と、それを元手



とした公債収入の増加にあつたのである。すなわち、町経費同様に神事費用についても、手洗水町に金融関係業者が多く集まつたことで、彼らからの収入に依存する構造へと転換していったのである。

## おわりに

本稿では、手洗水町を対象として京都市の道路拡築事業によって引き起こされた住民構造の変化と、通勤型の金融街へと変貌する同町の姿を描いてきた。

明治四三（一九一〇）年から明治四四（一九一一）年にかけて行われた用地買収によって、手洗水町は約三分の一におよぶ敷地を失い、借家人の数を大幅に減らした。この道路拡築事業による戸数の減少は、戦時町内会の編成に当たり、手洗水町と笋町の合併、すなわち手洗水町の消滅を決定付けることになった。

京都市営電気軌道の敷設は、手洗水町の所在する四条烏丸付近を交通の要所とするとともに、商業地としての性格を強める役割を果たした。特に、市営電気鉄道が京電を買収して飛躍的に乗客を増加し、京都市における工業化がピークを迎える大正八（一九一九）年以降、同町が急速に金融街へと変貌していく様子が伺えた。

大正期に金融街としての性格を強めた手洗水町では、財政構造にもそのような性格が現れてきた。大正一〇（一九二一）年の町の収入に対して金融関係業者が占める割合は約七〇％に上り、以後もその傾向は加速したことが予想される。御手洗井の神事費は、道路拡築工事で降、経費の負担方法がしばしば変更されたが、大正五（一九一六）年以降は井戸屋形修繕費積立によって大部分が担われるようになった。大正一一（一九二二）年以降、その比率は九〇％を越えるようになる。この井戸屋形修繕費積立では、金融関係業者による不動産買得の際の多額の寄付金と、

それを元手として購入した公債の利子が収入の大きな割合を占めるようになっていた。すなわち、井戸屋形修繕費積立とそれによって賄われた神事費は、金融関係業者の寄付金を基礎とした財政構造によって支えられることとなったのである。

このように、手洗水町は道路拡築事業によって戸数を大きく減少させ、戦時町内会創設の際には、単一で町内会となり得ず、隣町である筈町と合併し、一隣組として存続し得たに過ぎなかった。その後も共有財産と神事執行権については維持し続けているが、それは道路拡築事業によって集まった金融関係業者を財政基盤として守られるという、皮肉な構造となったのである。つまり、手洗水町の通勤型金融街化は、それまでの伝統的な町自治の在り方を、三大事業の道路拡築事業が切り裂いたことを示しているのである。

\*本稿は、平成二三年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））研究題目「近代京都における住民自治組織Ⅱ「町」の基礎研究」）における成果の一部である。

# 註

- (1) 吉田伸之「高輪海岸―現代都市インフラの起点―」(吉田伸之・伊藤毅編『伝統都三インフラ』東京大学出版会、二〇一〇年)、二五五頁より引用。
- (2) 伊藤之雄「都市経営と京都市の改造事業の形成―一八九五―一九〇七―」(伊藤之雄編著『近代京都の改造―都市経営の起源 一八五〇―一九一八年―』ミネルヴァ書房、二〇〇六年)。
- (3) 鈴木栄樹「京都の都市改造と道路拡築事業―烏丸通・四条通を例として―」(前掲伊藤『近代京都の改造―都市経営の起源 一八五〇―一九一八年―』)。
- (4) 三倉葉子「烏丸通の金融街化と近代的土地所有」(『学術講演梗概集、建築歴史・意匠』、二〇〇七年七月)。また、岡本訓明「近代京都・三大事業における道路拡築事業とその影響」(『史泉』第一〇七号、二〇〇八年一月)では、烏丸通における銀行の増加が指摘されているが、町への影響などは論じられていない。
- (5) 大橋清香・大場修「道路拡築と近代町家―京都河原町通りを事例として―」(『日本建築学会近畿支部研究報告集』計画系第四一号、二〇〇一年七月)。
- (6) 京都市役所『京都市三大事業誌 道路拡築編 第五集 土地買収』(京都市役所、一九一四年、一頁より引用)。
- (7) 『手洗水町文書』No.78「明倫同盟会規約」(同志社大学人文科学研究所蔵)。
- (8) 『大塚(英)氏旧蔵文書』No.1「道路拡築二係ル希望・陳情」(京都市歴史資料館所蔵)。
- (9) 四条通の陳情と東本願寺の陳情については、前掲鈴木「京都の都市改造と道路拡築事業―烏丸通・四条通を例として―」で詳しく述べられている。
- (10) 『大塚(英)氏旧蔵文書』No.1「道路拡築二係ル希望・陳情」(京都市歴史資料館所蔵)。
- (11) 前掲京都市役所『京都市三大事業誌 道路拡築編 第五集 土地買収』、一頁より引用。
- (12) 西村卓・奥田以在「近代京都における町自治と規約―手洗水町を事例として―」(『経済学論叢』(同志社大学)第六二巻第四号、二〇一一年三月)に「規約」の全文が翻刻されている。

(13) 他町の事例は、奥田以在「近代京都山鉾町における紛擾と自治」『社会経済史学』第七六卷第一号、二〇一〇年三月、奥田以在「近代京都」町における家持自治の転換―東玉屋町、仲之町を事例として―』『社会科学』〔同志社大学人文科学研究所〕第七六号、二〇〇六年三月〕等を参照。

(14) 明治三〇（一八九七）年頃までの町の行政的位置付けの変遷や、町が担った公共的業務については、小林丈広「京都の町組織の再編と公共的業務―清和院町を中心に―」（前掲伊藤『近代京都の改造―都市経営の起源 一八五〇―一九一八年―〕に清和院町の事例が示されている。また、明治三〇（一八九七）年以後、京都の町は公同組合という名称で行政の補助機関としても末端に位置付けられていた。その時期の町の業務については、前掲奥田「近代京都山鉾町における紛擾と自治」表1を参照。なお、手洗水町では、総代が公同組長を兼務している。

(15) 御千度については、明治四四（一九一）年の記録（『館古五五九 手洗水町文書』No.78「町内記録」、京都府立総合資料館所蔵）によれば、「八坂神社へ 御千度二付、午后早々より参詣員齊藤氏、井上氏、加藤氏、安田氏、吉田氏、川嶋氏、柴垣氏、外借家不残」と記載されており、規約とは年代が離れているものの、借家人が参加していたことが伺える。

(16) 家持数は町経費を負担している人物の数である。町経費は所有する土地の地価に対して賦課されたため、家持のみが支出する項目となっているためである。借家人数は、「神事勘定帳」の神事費を納入している借家人の数を示している。「町内記録」は、西村卓・奥田以在「町内記録」にみる近代京都町自治の変遷（一）―手洗水町における大正・昭和戦前期―（『経済学論叢』〔同志社大学〕第六三巻第四号、二〇一二年三月）および西村卓・奥田以在「町内記録」にみる近代京都町自治の変遷（二）―手洗水町における大正・昭和戦前期―（『経済学論叢』〔同志社大学〕第六四巻第一号、二〇二二年七月）に全文を掲載している。

(17) 前掲鈴木「京都の都市改造と道路拡築事業―烏丸通・四条通を例として―」、参照。

(18) 『館古五五九 手洗水町文書』No.78「町内記録」（京都府立総合資料館所蔵）。

(19) 『館古五五九 手洗水町文書』No.78「町内記録」（京都府立総合資料館所蔵）。

(20) 京都地方事務局所蔵。

(21) 名武なつ紀氏は、京都において明治期に入っても数十年に亘って町規約が実効性を有していた点に、近代的土地所有が確立し、町共同体による規制が根拠を失った大阪との相違点を見出している（名武なつ紀『都市の展開と土地所有―明治維新から高度成長期までの大阪都心―』日本経済評論社、二〇〇七年、五二頁参照）。本稿の手洗水町の事例からは、明治末から大正期にかけて、大阪同様に町の不動産売買規制が弱まってきていることが伺える。但し、京都市中京区の六角町では、戦後においても町による不動産売買への介入が指摘されており、京都における全体像を描くためには、町の事例の集積が必要である（関谷龍子『町空間の歴史的構成―京都・六角町を事例として―』（佛敎大学総合研究所編『成熟都市の研究―京都のくらしと町』法律文化社、一九九八年）。

(22) 名武なつ紀『「預金地」京都金融市場の形成過程―大正期の分析―』（『経済系』第二四六号、二〇一一年一月、石井寛治「近江銀行の救済と破綻」（石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行―戦間期の分析―』東京大学出版会、二〇一一年）を参照。

(23) 京都市編『京都の歴史 八古都の近代』（学芸書林、一九七五年）第五章第一節および第三節、前掲奥田「近代京都『町』における家持自治の転換―東玉屋町、仲之町を事例として―」第三章を参照。

(24) 『明倫誌』（京都市明倫尋常小学校、一九三九年）。

(25) 前掲名武『都市の展開と土地所有―明治維新から高度成長期までの大阪都心―』では、大阪北船場における御堂筋建設が契機となって、御堂筋沿線に大資本が集中したことが指摘されており、烏丸通沿線と同様、インフラ整備（特に道路整備）が地域社会の構造を大きく変えてしまうことがわかる。

(26) 『館古五五九 手洗水町文書』No.83「金銭入帳」（京都府立総合資料館所蔵）。

(27) 『館古五五九 手洗水町文書』No.80・81「金銭出帳」（京都府立総合資料館所蔵）。

(28) 『館古五五九 手洗水町文書』No.87・88「神事勘定帳」（京都府立総合資料館所蔵）。

(29) 『館古五五九 手洗水町文書』No.95「手洗井積立金出入帳」（京都府立総合資料館所蔵）。

(30) 大正五(一九一六)年下半期と大正六(一九一七)年上半期の赤字は、それぞれ次期の支出項目の中に前期の不足分として「金銭出帳」に計上されており、この両期に関しては経費追加徴収がなされなかったことがわかる。

(31) 『館古五五九 手洗水町文書』No.83「入費集メ帳」(京都府立総合資料館所蔵)。

(32) 『館古五五九 手洗水町文書』No.83「入費集メ帳」(京都府立総合資料館所蔵)。

(33) 『館古五五九 手洗水町文書』No.89「集金帳」(京都府立総合資料館所蔵)。

(おくだ いあり・同志社大学経済学部)

Abstract

Iari OKUDA, *The Impact of the Construction of Infrastructure on the Areas Surrounding Modern Kyoto*

This study focuses on the drawbacks of the construction of infrastructure. The construction of infrastructure is essential to life in a modern city; however, it can also destroy traditional ways of life in the surrounding areas. As such, this study looks to clarify the impact of infrastructure improvements on the *cho*, the basic town unit in Japan, in modern Kyoto. Following its construction, many banks established branches in Tearaimizu-cho, making it the financial center of modern Kyoto. However, these changes brought about not only a decrease in its population, and but also changed the financial footing of the very important traditional festival of Tearaimizu-cho. Ultimately, Tearaimizu-cho was consolidated so as to form *senji-chonaikai*, a WWII neighborhood association.